

令和5年1月17日

東松島市議会議長 小野 幸男 様

（会派名）自由クラブ

代表者氏名 斎藤 徹

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、研修費、広報費、広聴費、要望・陳情活動費、会議費

2 活動名称：自由クラブ研修

3 実施期日：令和5年1月10日～令和5年1月11日

4 実施者：自由クラブ2名

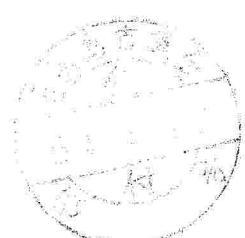
斎藤 徹

井出 方明

5 活動成果：市町村職員中央研修所において「市町村議会議員特別セミナー」を受講し知見を深めることができた。

詳細は別紙、報告書のとおり。

6 添付書類：別紙「報告書」



別 紙
報告書

実施日：令和 5 年 1 月 10 日（火）、同年 1 月 11 日（水）

場所：市町村職員中央研修所
千葉県千葉市美浜区浜田 1 丁目 1 番

講師及び講義概要：

1 歴史家・作家 加来耕三氏「歴史に学び地方の未来を読む」

歴史を具体的に日常生活や仕事に活用できるか、歴史は「なぜそうなったか」疑問を持つことが重要。これまでの歴史から読み解くと日本は 2025 年に底辺を迎える、高齢化し新たな産業も生まれていない以上、浮上する機会はない。「癸卯」の今年は、道筋を正していくことで繁栄するが、ボタンをかけ違うと全てを失う年でもある。

2 事業構想大学院大学学長・田中里沙氏「地域の魅力の創造と発信」

経営資源を見つけ、いかに多くの人と関わり、横のつながりを広げていくか。情報発信は対象者を明確にして、ビジョンを明確に示し、本音で語ることがポイント。常に「伝わっているか」を検証して、相手の立場で考えること。

3 東京都立大学法学部教授・大杉覚氏「ポストコロナ時代における自治体と議会の役割」

新型コロナ感染症の影響は、収束後もある程度は引き継がれてしまう（転位効果）。持続可能な社会を目指すことは現状維持ではなく、「将来世代のニーズを妨げる現状があれば直ちに修正し、将来に選択肢を開くこと」。継続性や前例を重視するあまり、公正でも正義でもない行政の言い分による「公平」がまかり通っていないか、チェックするのが議会の役割。

4 ニッセイ基礎研究所常任理事・チーフエコノミスト矢嶋康次氏「日本経済の課題と展望」

日本の地方の赤字は、大半がエネルギーが問題。一方、地方は自然（太陽、海、川、地熱、温泉 etc）が溢っていて、これらはエネルギーに転換できるため、自給率をどう高めていくか。電気のないところにデジタルは起きない。消費者主導経済となった今、これからは行政側が考えるのではなく、利用者側の視点で事業をすべきで、そのための手段が DX。日本の経済状況は引き続き厳

しいが、経済安全保障の枠組みの中で製造業が復権し、価値判断が変わったことでいいモノづくりを続けてきた日本には追い風。「がまんしろ」という政策はイノベーションが起きなくなるから作るな。政策においてもデータに基づいて予見性を示すこと

研修成果概要：

2日間の研修を通じて、歴史、経済など様々な視点から今後の議員と議会の役割について理解することができた。

今後は、学んだ事項を市政に反映させるべく努めていく。

研修の細部は別添のとおり。

(

(